

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月3日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆三
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 町田 充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 町田 充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都渋谷区渋谷三丁目7番1号ヒラゼンビル) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 累計期間	第57期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	22,572,366	22,054,868	30,765,876
経常利益(千円)	341,860	330,048	336,386
四半期(当期)純利益(千円)	245,823	15,034	331,010
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	222,985	1,971	317,013
純資産額(千円)	6,288,549	6,325,729	6,382,471
総資産額(千円)	18,185,224	18,275,599	19,656,538
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.44	1.37	30.22
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	34.6	34.6	32.5

回次	第57期 第3四半期連結 会計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純損益金額(は損 失)(円)	16.54	2.63

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第57期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故の影響による企業の生産活動の低下、個人消費の自粛、電力供給不足等を徐々に克服し、景気は持ち直しの動きが見られましたが、欧州の財政危機が深刻化し、歴史的な円高が進行するなかでタイの洪水被害も重なり、経済活動は総じて不透明な状況で推移しました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、公共工事は引き続き減少傾向にあり、経済活動が不透明に推移するなかで民間設備投資も停滞しているため、受注価格競争は更に厳しさを増しております。

このような環境下において、当社グループの連結業績は売上高につきましては22,054百万円（前年同四半期比2.3%減）となりました。損益面では、営業利益 253百万円（前年同四半期比17.9%減）、経常利益330百万円（前年同四半期比 3.5%減）、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行するため、退職給付制度改定損を特別損失に計上したこと及び法人税率引下げに関連する法律等が公布されたことに伴い繰延税金資産の取り崩しをしたこと等により、四半期純利益15百万円（前年同四半期比93.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築事業）

完成工事高は 16,951百万円（前年同四半期比28.6%増）、営業利益は676百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

（土木事業）

完成工事高は 4,681百万円（前年同四半期比37.4%減）、営業利益は291百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は 250百万円（前年同四半期比85.6%減）、営業利益は26百万円（前年同四半期比59.2%減）となりました。

（その他）

その他の事業は売上高が 172百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業損失は12百万円（前年同四半期は250万円の営業損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は21百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,300,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日	-	11,300,000	-	1,712,500	-	1,341,130

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 346,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,930,000	10,930	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	-
発行済株式総数	11,300,000	-	-
総株主の議決権	-	10,930	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株及び6個含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番地	346,000	-	346,000	3.06
計	-	346,000	-	346,000	3.06

(注)当第3四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は、346,016株であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施工規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,176,202	2,162,078
受取手形・完成工事未収入金等	6,060,581	7,604,855
販売用不動産	269,866	270,631
未成工事支出金	580,990	1,034,213
その他	640,344	528,103
貸倒引当金	80,755	4,365
流動資産合計	12,647,229	11,595,516
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,637,581	2,637,581
その他	1,692,370	1,638,740
有形固定資産合計	4,329,951	4,276,321
無形固定資産	34,712	35,649
投資その他の資産		
その他	3,614,550	2,967,489
貸倒引当金	969,905	599,378
投資その他の資産合計	2,644,644	2,368,111
固定資産合計	7,009,308	6,680,082
資産合計	19,656,538	18,275,599
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	8,114,645	7,382,141
短期借入金	984,320	1,044,320
未払法人税等	28,531	17,176
未成工事受入金	1,471,385	909,744
賞与引当金	67,478	18,249
完成工事補償引当金	23,563	25,953
その他	411,817	407,100
流動負債合計	11,101,740	9,804,684
固定負債		
長期借入金	16,680	13,440
退職給付引当金	1,066,294	726,613
入会保証預り金	1,036,186	974,386
その他	53,166	430,746
固定負債合計	2,172,326	2,145,185
負債合計	13,274,067	11,949,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	3,414,027	3,374,292
自己株式	43,855	43,855
株主資本合計	6,423,802	6,384,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41,331	58,337
その他の包括利益累計額合計	41,331	58,337
純資産合計	6,382,471	6,325,729
負債純資産合計	19,656,538	18,275,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	22,572,366	22,054,868
売上原価	20,943,357	20,604,796
売上総利益	1,629,009	1,450,071
販売費及び一般管理費	1,319,902	1,196,207
営業利益	309,107	253,863
営業外収益		
受取利息	9,463	16,104
受取配当金	6,312	7,677
受取賃貸料	17,773	18,159
入会保証預り金償還益	25,860	36,370
その他	20,223	21,415
営業外収益合計	79,634	99,726
営業外費用		
支払利息	46,170	20,142
その他	710	3,398
営業外費用合計	46,881	23,541
経常利益	341,860	330,048
特別利益		
固定資産売却益	2,252	138
償却債権取立益	10,020	-
その他	23	-
特別利益合計	12,296	138
特別損失		
固定資産売却損	380	-
減損損失	28,681	7,966
投資有価証券評価損	2,037	2,111
貸倒引当金繰入額	37,003	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,038	-
退職給付制度改定損	-	210,677
その他	429	-
特別損失合計	89,570	220,755
税金等調整前四半期純利益	264,585	109,431
法人税、住民税及び事業税	18,888	18,983
法人税等調整額	126	75,413
法人税等合計	18,762	94,396
少数株主損益調整前四半期純利益	245,823	15,034
四半期純利益	245,823	15,034

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	245,823	15,034
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	22,837	17,006
その他の包括利益合計	22,837	17,006
四半期包括利益	222,985	1,971
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,985	1,971
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (退職給付制度の変更) 当社は、平成23年7月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額210,677千円は退職給付制度改定損として特別損失に計上しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は95,834千円減少し、法人税等調整額は91,122千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	100,856千円	96,518千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,774	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,769	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,178,803	7,479,012	1,735,821	22,393,636	178,729	-	22,572,366
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,337	8,125	-	10,462	-	10,462	-
計	13,181,140	7,487,137	1,735,821	22,404,099	178,729	10,462	22,572,366
セグメント利益又は 損失()	682,252	291,058	63,843	1,037,155	25,027	703,020	309,107

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 703,020千円には、セグメント間取引消去116,894千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 819,914千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	16,951,579	4,681,094	250,015	21,882,690	172,177	-	22,054,868
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,164	146,521	-	157,686	-	157,686	-
計	16,962,744	4,827,616	250,015	22,040,377	172,177	157,686	22,054,868
セグメント利益又は 損失()	676,700	291,097	26,039	993,837	12,649	727,324	253,863

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 727,324千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円44銭	1円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	245,823	15,034
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	245,823	15,034
普通株式の期中平均株式数(株)	10,954,810	10,953,984

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月2日

株式会社守谷商会
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉田昌則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。